

#### 3.12.3 情報通信振興部門 情報格差対策グループ

グループリーダー 本田修一 ほか2名

##### 情報バリアフリー及びデジタル・ディバイド解消への取組

###### 概要

###### (1) 通信・放送身体障害者利用円滑化事業に対する支援

###### ① 情報バリアフリー関係の情報提供

身体障害者や高齢者を含む誰もが利用しやすい情報バリアフリーの実現に資するための情報を提供する。

###### ② 身体障害者向け通信・放送役務の提供及び開発の推進

身体障害者の利便増進に資する波及性・有益性のある通信・放送サービスの開発・提供事業に対して、経費の一部を助成する。

###### ③ 字幕・手話・解説番組制作の促進

聴覚障害者がテレビ放送を視聴するための字幕や手話が付いた放送番組及び視覚障害者がテレビ放送を視聴するための解説が付いた放送番組の制作に係る経費の一部を助成する。

###### (2) テレビ難視聴解消のための支援

NHKの地上波テレビ放送が良好に受信できない地域における難視聴解消の促進の観点から、衛星放送受信設備を設置する者に対して、その設置に要する経費の一部を助成する。

###### 平成20年度の成果

###### (1) 通信・放送身体障害者利用円滑化事業に対する支援

###### ① 情報バリアフリー関係の情報提供

インターネット上に開設したウェブページ「情報バリアフリーのための情報提供サイト」において、身体障害者や高齢者などのウェブ・アクセシビリティに配慮したコンテンツの充実及び月一回の記事更新を行うとともに、更新案内メールにより周知を行った。その結果、平成20年度の年間アクセス数が前年度比約38%増の82万件となった。

###### ② 身体障害者向け通信・放送役務の提供及び開発の推進

情報バリアフリー事業助成金については、総務省の地方総合通信局等との連携の下、全国13か所で説明会を開催したり、上記のウェブページで公募手続きを紹介したりするなど、助成制度の周知に努めた。その結果、平成20年度は19件の応募があり、9件の対象事業に対して総額6,637万円の助成を行った。

また、国際福祉機器展及びCEATEC JAPANへの出展・成果発表の場を助成対象事業者に提供し、身体障害者や社会福祉団体等に事業成果を広く発表できる機会を与えた。

###### ③ 字幕・手話・解説番組制作の促進

字幕番組等制作促進助成金については、放送番組編成期に合わせ年2回の公募を実施し、2回とも公募締切から助成金交付決定まで30日以内で事務処理を完結した。

総務省が策定した「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針（平成19年10月30日）」に基づき、平成20年度は生放送番組の字幕助成について助成率の引上げを行い、12,622本の字幕番組等の制作に対して総額40,885万円の助成を行った。

###### (2) テレビ難視聴解消のための支援

衛星放送受信設備設置助成金については、NICTのウェブページ上で情報提供を行うほか、難視聴地域のある市町村、郵便局、農協やNHK等の関係機関に対して、ポスターやパンフレット等を送付し、助成制度への理解と協力を図るとともに、これらの機関を通じて利用者への周知広報を行った。平成20年度は、1世帯に対し2万円の助成を行った。